

第2章

市のこれまでの地球温暖化対策と現況 (ふりかえり)

第2章 市のこれまでの地球温暖化対策と現況（ふりかえり）

■計画策定の経緯と概要

本市では、2001（平成13）年3月以降、地球温暖化対策に関する計画を策定し、市の事務事業及び市域で排出される温室効果ガス排出量の削減に取り組んできました。2018（平成30）年3月には、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定し、「所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）」と一体的に施策を実施してきました。

・所沢市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

項目	内容
改定年次	2019（令和元年）年3月
計画期間	2019（令和元年）年度から2028年度まで
基準年度	2013（平成25）年度
目標年度	短期目標：2028年度に温室効果ガス排出量2013年度比22.9%減 長期目標：2050年度に温室効果ガス排出量2013年度比80.0%減

■これまでの市域の温室効果ガス排出量総量

基準年度である2013（平成25）年度以降の温室効果ガス排出量の推移をみると、2013（平成25）年度の155.2万t-CO₂から2020（令和2）年度には117.9万t-CO₂と約24%減となっています。これは、市域での省エネ、再生可能エネルギーの利用等による電源の脱炭素化による影響も考えられますが、2020（令和2）年度については、新型コロナウイルス感染症による影響も推測されます。

■主要算定部門

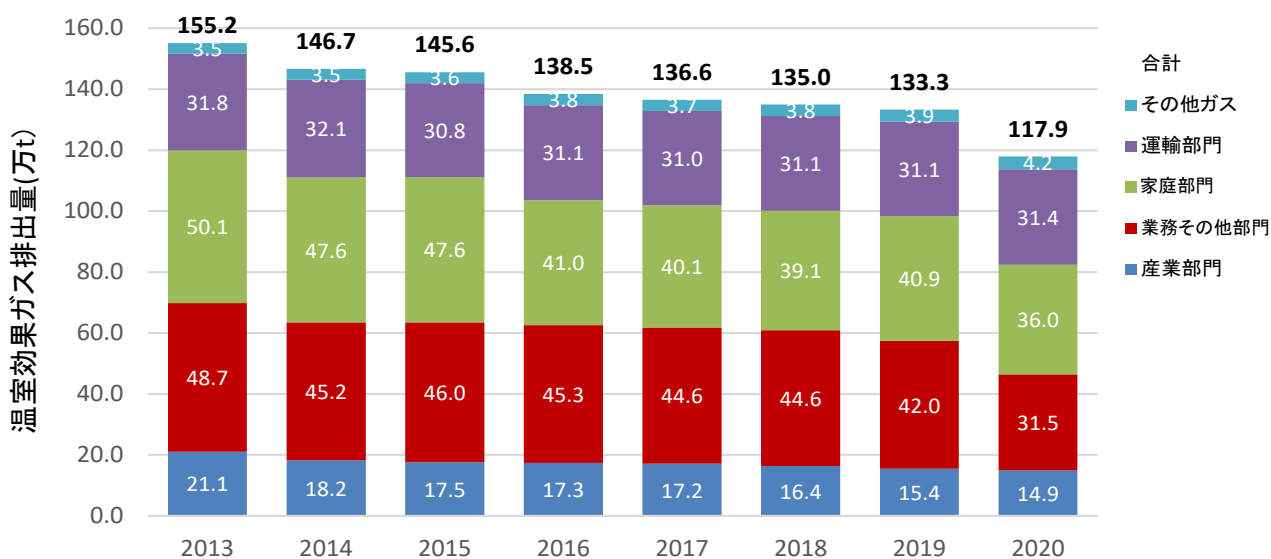
温室効果ガスを算定する部門については、環境省マニュアルに準じて以下表の通り区分しています。

・算定対象部門

部門	説明
産業部門	製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴う排出
業務その他部門	事務所・ビル、商業・サービス施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
家庭部門	家庭におけるエネルギー消費に伴う排出
運輸部門	自動車、船舶、航空機、鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出
廃棄物部門	廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出（焼却処分）、廃棄物の埋立処分に伴い発生する排出（埋立処分）、排水処理に伴い発生する排出（排水処理）等

※他農業分野、燃料燃焼分野等の非エネ起源も算定

・所沢市域からの温室効果ガス排出量の推移



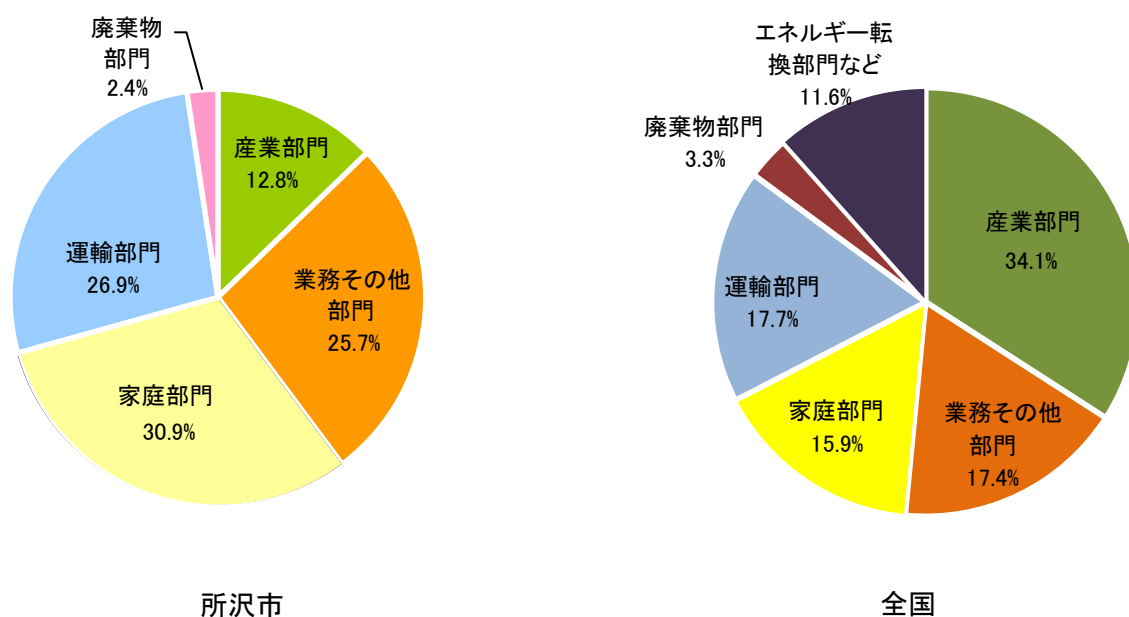
※最新データを用いて算定しています。

※その他ガスは、稲作・家畜の腸内発酵などの農業部門などから排出される「メタン (CH₄)」や、燃料の燃焼に伴うものや家畜のふん尿などの農業部門などから排出される一酸化二窒素 (N₂O)。

なお、部門別に二酸化炭素排出量の割合をみると家庭部門が 30.9%と最も多くなっています。次いで運輸部門が 26.9%、業務その他部門が 25.7%となっています。国平均と比べても、業務その他部門、家庭部門、運輸部門が多く、住宅都市としての特徴を表しています。

温室効果ガスを減らすには業務施設や事業所ビル、家庭への省エネ・再エネ対策や次世代自動車への転換等の対策が必要となっています。

・所沢市と全国の二酸化炭素の排出量割合（2020（令和2）年度）の比較



■所沢市地球温暖化実行計画における主な施策

省エネルギーの推進

- ・省エネ・高効率機器の推進
- ・住宅・事務所の低炭素化の推進
- ・省エネ型のライフスタイル転換推進
- ・EV・FCVの普及推進

再生可能エネルギーの利用推進

- ・メガソーラー等の運営
- ・創エネ機器の導入推進
- ・公共施設への創エネ機器の整備
- ・(株)ところざわ未来電力等の電力利用

啓発、学習、協働の推進

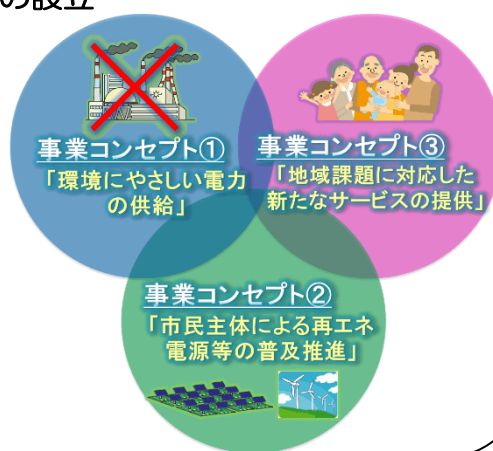
- ・環境配慮行動の推進
- ・環境のリーダーの育成
- ・出前講座の実施

吸収源対策

- ・樹林地の維持管理
- ・環境にやさしい農業の推進

◎市出資の自治体新電力・株式会社ところざわ未来電力の設立

再生可能エネルギーの普及による持続可能な社会の実現を目指し、2018（平成30）年5月28日、地域新電力である「株式会社ところざわ未来電力」を設立しました。地域の廃棄物発電や太陽光発電等の再生可能エネルギー発電による電力を主な電源とします。また、市が保有する公共施設へ順次電力供給を行うとともに、民間の高圧・低圧需要家に対しても電力供給を開始しています。



■「低炭素社会の構築」に係る指標の達成状況

2020（令和2）年度は、運輸部門、産業部門、民生家庭部門の3部門において温室効果ガスの排出量が減少し、「市域における温室効果ガス排出量の削減率」を達成しました。本計画では、2013（平成25）年度を基準に2028年度までに22.9%削減することを短期目標としているため、順調に推移しているといえます。引き続き、市域の温室効果ガス排出量の削減に努めているところです。

国では、第5次エネルギー基本計画において「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で（中略）ZEH^{*1}の実現を目指す。」という目標を掲げ、関係省庁が普及に向け連携し取り組んでいます。こうしたZEH普及の影響もあり、2020（令和2）年度は、再生可能エネルギー設備の総出力は1.7MW増加し、目標を達成しました。引き続き再エネの重要性や必要性を伝え、再生可能エネルギー設備の導入を促進しているところです。

^{*1} ZEH（ゼッチ）とは、ネット・ゼロ・エネルギーハウスのことで、外皮の断熱性能等を大幅向上させるとともに高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のことです。

・これまでの計画の実績 ～低炭素社会の構築に係る指標実績～

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況					最終目標値
			2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
市域における温室効果ガス排出量の削減率	%	増加	0.0	7.6	9.3	11.0	12.7	14.4	22.9
				15.1	24.9	30.4	26.9		
				○	○	○	○		
説明 (未達成の場合はその要因)	市内の家庭、企業、運輸等あらゆる活動から排出される温室効果ガス排出量の削減率です。目標値は、2013（平成 25）年度を基準年度として、2028 年度までに22.9%の削減を目指すものです。								
再生可能エネルギー設備の総出力	MW	増加	35.3	37.7	38.9	40.1	41.3	42.5	48.5
				37.4	39.1	41.0	43.1		
				×	○	○	○		
説明 (未達成の場合はその要因)	国で認定されている市内の再生可能エネルギー設備の総出力です。国が公表している統計データを使用し算出しています。目標値は、2028 年度までに 48.5MW を目指すものです。								



メガソーラー所沢



フロートソーラー所沢



向陽中学校の自家消費型太陽光発電設備と大型蓄電池

